

平成25年度国の施策及び予算に関する要望事項（概要）

事	項	内 容
1	分権改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 真の「分権改革」早期実現のための国と地方による議論の機会の拡充</li> <li>・ 特別区を権限移譲の対象外としないこと</li> <li>・ 事務移譲に見合う実質的な税源移譲。新たな税源移譲の対象は、地方消費税等偏在性が小さく税収が安定的な税源とすること</li> <li>・ 税源移譲にあたっての地方交付税の不交付団体が抱える財政需要への十分な配慮</li> <li>・ 地方固有の税を地方間の財源調整に用いないこと</li> <li>・ 国の責任において実施すべき施策は地方に負担が生じないようにすること</li> <li>・ 国庫補助負担金は、負担を地方に転嫁することなく、地方の超過負担が生じないようにすること。その他の国庫補助負担金の原則廃止と確実な税源移譲</li> <li>・ 地域自主戦略交付金は区市町村事業実施に支障のないように配慮</li> </ul>
2	中小企業対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「セーフティネット保証」の十分な保証枠の確保と制度の柔軟な運用</li> <li>・ 中小企業が利用しやすい恒久的な信用保証制度の創設</li> <li>・ 東日本大震災に伴う企業の業績悪化を防ぐための特別融資制度の拡充</li> <li>・ 中小企業向けに融資を行う金融機関への指導等の強化</li> <li>・ 特別区が実施している中小企業経営安定化のための制度等に対する財政支援</li> <li>・ ふるさと雇用再生特別基金事業等の継続・拡充等の雇用対策の充実</li> <li>・ 基礎自治体において簡易な職業訓練等を行うための法整備等【新規】</li> <li>・ ハローワークと基礎自治体との緊密な連携体制の構築【新規】</li> </ul>
3	子育て支援策の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認可保育所制度の改善と、認可外施設も含めた保育施設への財政支援</li> <li>・ 「安心こども基金」の平成25年度以降の継続と補助対象の拡充</li> <li>・ 子ども・子育て新システムにおける区の実情に応じた裁量権と財源の保障等【新規】</li> </ul>
4	ホームレス自立支援策の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の明確な責任の下に総合的な対策を講じること</li> <li>・ 雇用の創出や雇用状況の改善への積極的な取り組みと的確な雇用支援</li> <li>・ 就労支援強化等に積極的に取り組むなどの第2のセーフティネットの強化</li> <li>・ 実効性ある法整備及び生活保護制度と自立支援センターの制度上の位置付けの明確化【新規】</li> <li>・ ホームレス対策事業に係る費用の全額国負担</li> </ul>
5	生活保護制度の充実・改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の責任における抜本的な制度の見直し</li> <li>・ 医療扶助の適正化に向けてのさらなる取り組み【新規】</li> <li>・ 現行の生活保護費の負担割合を改め全額国負担とすること</li> <li>・ 居住地のない者等に係る生活保護費を早急に全額国負担とすること</li> </ul>
6	介護保険制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護保険料抑制のための法定負担分の確実な交付と保険者間の所得格差への別枠での財政措置</li> <li>・ 介護財政基盤強化策を拡充し、保険者の財政安定化と被保険者の保険料負担軽減</li> <li>・ 保険料基準額が一定の額を超えた場合の財政措置【新規】</li> </ul>
7	高齢者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別養護老人ホーム用地取得費の補助制度の創設</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護サービスの定員等に係る要件の緩和</li> </ul>

平成25年度国の施策及び予算に関する要望事項（概要）

事 項	内 容
8 国有地の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未利用国有地等についての十分な情報提供</li> <li>・ 国有地の優先的使用など、特別区の施設整備への支援の拡充や制度の見直し</li> </ul>
9 予防接種の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予防接種にかかる必要経費の全額国負担</li> <li>・ 制度改正にあたっては地方自治体等に一時的な事務負担が生じないようにすること</li> </ul>
10 交通システム等の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 整備予定路線（東京8号線・11号線・12号線・蒲蒲線）の早期実現に向けた方策の実施</li> </ul>
11 都市計画道路の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安定的かつ十分な財源の確保と特別区への重点的な財政措置</li> <li>・ 連続立体交差事業の予算の拡大。高架下等の空間の公共利用の拡大</li> </ul>
12 緑化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産緑地等の特別区の買取りに対する財政支援の充実</li> <li>・ 相続税納税猶予制度の見直し。保存樹等の維持管理経費の税控除対象化と、樹林地の土地評価額の控除割合の見直し</li> <li>・ 市街化区域内の農地においても賃借が支障なく行えるようにすること</li> <li>・ 小規模農地面積でも農業経営を持続できるよう、支援策の実施</li> <li>・ 生産緑地地区の面積要件の引き下げ【新規】</li> </ul>
13 災害対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 帰宅困難者への広域的な支援体制の構築</li> <li>・ 災害発生前の医療救護所等の事前準備費用も国庫負担の対象とすること【新規】</li> <li>・ 善意で行った救護措置などの行為の結果について賠償責任を問わないことを明文化【新規】</li> <li>・ エレベーターや上下水道接続部の耐震化等、高層住宅のより一層の防災対策の推進</li> <li>・ 恒久的・安定的な電力供給の確保ができる仕組みや、医療施設の自家発電設備等の整備推進</li> <li>・ 密集住宅市街地整備促進事業や老朽家屋の除去など、防災まちづくり事業の一層の充実</li> <li>・ 放射性物質への対応における、解決に向けた道筋の明確化と費用の全額国負担【新規】</li> <li>・ 総合的な治水対策の推進とスーパー堤防の早期整備への具体的な対策の実施</li> <li>・ 災害救助法及び関係諸制度における、基礎自治体が行う主体的な支援の仕組みと国の財政支援の明確化【新規】</li> <li>・ 災害廃棄物の広域処理に関して、安全性等も含めた国の処理責任の明確化【新規】</li> <li>・ 応急仮設住宅の設置についての国の広域的及び迅速な供給体制の整備【新規】</li> <li>・ 大規模災害発生時の通信機能維持のため、通信事業者に対する輻輳抑止等の働きかけ【新規】</li> <li>・ 地域コミュニティが実施する防災活動への財政支援と、地元企業への税制優遇措置の創設【新規】</li> </ul>
14 再生可能エネルギーの普及促進、地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再生可能エネルギーの技術開発及び普及の促進</li> <li>・ スマートグリッドをはじめとする効率的・安定的な電力供給体制の整備促進【新規】</li> <li>・ 地球温暖化対策推進法に基づく地域推進計画の策定及び取組みへの支援</li> </ul>
15 廃棄物処理対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業者が主体となるリサイクルシステムの確立と事業者の応分の費用負担の明確化</li> <li>・ 廃プラスチック類等の再商品化の対象範囲の拡大と地方自治体が再商品化手法を選択できる仕組みの構築</li> <li>・ 家電リサイクル法での料金徴収方法の変更などの見直しを含めた対策の実施</li> <li>・ リサイクルの対象となる品目の拡大【新規】</li> </ul>
16 学校教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 区立小中学校教職員の人事等に関する権限の財源と併せた特別区への移譲</li> <li>・ 特別支援教育の充実を図るための専任教員等配置への必要な財政措置【新規】</li> <li>・ 老朽化校舎等の改築・大規模改修等に対する財政措置の拡充</li> <li>・ 35人が学級制度の導入に伴う施設整備に対する必要な財政措置</li> </ul>